



2019年7月26日

株主・投資家の皆様へ

会 社 名 株式会社バンク・オブ・イノベーション
代表者名 代表取締役社長 樋口 智裕
(コード番号：4393 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 CFO 経営管理部長 河内 三佳
(TEL. 03-4400-1817)

『当社経営に関する考え方及び方針等』に関するお知らせ（更新）

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本日、株主・投資家の皆様に対して、『当社経営に関する考え方及び方針等』を下記の通り更新し、発信いたします。一歩ずつにはなりますが、株主・投資家の皆様と当社経営陣でお互いにとってより良い関係の構築に資することができればと考えております。

敬具

記

『当社経営に関する考え方及び方針等』

<企業理念の追求>

当社の企業理念はロマン（世界で一番「思い出」をつくるエンターテインメント企業）と企業信念（良いものは必ず評価される）により構成されております。

子どもの頃からのテレビゲームやカードゲームなど、色々なゲームで遊んだことが経営陣自身の思い出に残っているように、人々にはスポーツ、映画、音楽など、ゲームに限らず様々なエンターテインメントの思い出が残っているものだと考えております。

そして今、子どもの頃からの思い出を積み重ねた私たちが人々に思い出を作っていく立場となり、「20年先、30年先にも残るような価値あるIP（Intellectual Property：知的財産）を作りたい」という強い気持ちをもちながら、日本を中心に世界中、そして世代を問わず思い出を届けていける会社となることを目指し、エンターテインメント領域において広く社会に貢献できる企業となるよう、経営陣、従業員一丸となって、一層精励してまいります。

<当社経営における受託者責任>

当社は、中長期的に当社株式1株当たり株主価値を向上させていくことが当社経営における受託者責任であると考えており、当社経営におけるあらゆる判断は、その責任を果たすために行ってまいります。当社株式1株当たり株主価値は、株主価値を発行済株式総数で割ることによって算出される数値であり、その株主価値の源泉となるものは将来フリー・キャッシュ・フロー（以下、将来FCF）であります。

今後も、誠実な経営を心掛けながら、将来FCFの最大化を目指し、その結果として中長期的に当社株式1株当たり株主価値を向上させてまいりたいと考えております。

<独自の強みの追求>

競争社会においては、何も対策をしなければ当然に将来FCFは悪化し、当社の全てのステークホルダーが損失を被ることになります。そのような状態にならないように、当社は、独自の強みにもとづく競争優位なものを確立・強化し続けてまいります。

<良いものづくり>

当社は、「品質最優先」を開発における最重要事項としております。そして前述の受託者責任を果たすため、新作タイトルについてはヒットさせることが何よりも重要であることから、「配信開始期限を設けず、品質に納得したときに配信開始する」という方針としております。

配信開始時期を気にして経営を行うことは新作タイトルのヒットの可能性を下げってしまうものであると考えておりますので、個々の新作タイトルについて、配信開始時期をお約束するなどといったご要望にはお応えいたしかねますことを何卒ご理解賜りたく存じます。

配信開始時期に追われることなく、良いものづくりをしたいと考えている経営陣と従業員が互いに尊重しながらゲーム及びサービスの開発を行うことが、お客様の満足度最大化に繋がり、その結果、将来FCF最大化に繋がっていくものと考えております。

<投資拡大コントロール>

将来FCFは、将来における営業利益をベースにしたキャッシュ・イン・フロー側（+）から投資によるキャッシュ・アウト・フロー側（-）を差し引いたものであると整理すると、営業利益を拡大させることのみでなく過度な投資拡大を抑えることも、将来FCFを高めるにあたって非常に重要であると考えております（簡略化のため税金、償却費等を記載しておりません）。

そのため、当社では、投資額の急拡大を避けながら経営をしております。具体的には、「たくさんタイトルを作って、そのうち一部のみがヒットして、多くが失敗する」という形ではなく、「当社の経営資源でヒットできる本数のみ作る」という形を選択しております（ヒットをお約束するものではありません）。

<IP>

大手企業などが保有する長い歴史のある IP は、独自に生み出したコンテンツを成功させるだけにとどまらず、長い年月をかけて発展させることによって世界中に浸透させ、会社の財産として価値を高めているものと考えております。

有力 IP を有する大手企業との協業によって成長を目指すという戦略も考えられますが、当社としては、そのような大手企業のようにゲームをヒットさせるだけでなく、20 年先、30 年先にも残るような価値ある IP を作っていききたいという強い気持ちがあります。

そのような IP を作っていくにあたっては、多くの時間が必要になりますが、実現を目指してまいりたいと考えております。

<海外展開>

当社は、現在、「ミトラスフィア」及び「幻獣契約クリプトラクト」の2タイトルについて海外展開を進めておりますが、今後の新作タイトルにおきましても海外展開を前提に行っていきたいと考えております。

なお、海外展開の際は、可能な限り日本から海外に配信することを考えており、過度な投資拡大を抑えるため海外拠点の設立等は予定しておりません。

<新規事業>

当社は、現在、ゲーム以外のサービスのプロトタイプ開発に取り組んでおります。

知見のないジャンルへの参入はリスクが高いことから、過度な投資拡大を抑えながらスマートフォンゲーム事業での当社の強みを活用した、スマートフォンアプリのサービスを構想しております。

<借入、新株発行>

当社は、成長投資資金や将来不確実性への備えだけでなく、景気等が悪化した際における積極投資資金を確保するため、主に金融機関からの借入により資金調達を行っております。これらの資金を確保したと判断した際には、利息負担を抑えるため、借入額を減少させていく予定であります。

新株発行による調達については、当社は当社株式1株当たり株主価値を向上させていききたいと考えておりますので、極力実施しない方針であります。

<配当、自己株式取得>

当社は、内部留保して再投資を行うか、配当を行うかの判断について、中長期的に当社株式を保有していただける株主・投資家の皆様にとって、どちらがプラスであるかを考えて行ってまいります。当面の間は、将来 FCF を高めるため、内部留保して再投資すべきと判断しておりますので、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定となっております。

自己株式取得については、株価が割安と考えられる水準である場合において、他の配慮事項を満たした時点で、株主還元として実施してまいります。

<決算数値>

当社は、例えば1年のような短期間における営業利益の減少が見込まれる状況にあるとしても、投資を行うことによって将来FCFが高まると判断した場合には、継続的に必要十分な投資を行ってまいります。

決算数値としては、当社経営を中長期の時間軸で進めていった結果、3年間をひとまとまりにした売上高及び営業利益をそれぞれ推移として並べたときに、増収増益の形となるようにしてまいりたいと考えております。そのため、四半期及び通期の決算数値については、中長期的に当社株式1株当たり株主価値を向上させていくにあたって、数値面の観点から進み具合をご確認いただくものとの位置づけで見ていただきたいと思いますと考えております。

<最後に>

当社では、株価自体は価値を意味するものではなく、1株当たり株主価値についての「現在の取引価格」であるという整理のもと、短期的には人気投票などの需給により変動するものの、中長期的には価値に近づいていくものと考えております。

その考えをベースに、当社は、良いものづくりを行うことによって、将来FCFを高め、その結果、中長期的に当社株式1株当たり株主価値を向上させていくことが当社経営における受託者責任であると考えております。

例えば1年のような短期間でキャピタルゲインを得ようとする方針の株主・投資家の皆様におかれましては、短期間の当社の努力による株主価値の変化による株価上昇よりも、需給による株価下落が大きくなることも考えられます。そのため、投資時よりも株価が下がる可能性についてご留意頂きたいと思っております。いつ、いくらで株式投資するかは株主・投資家の自己判断でありますので、当社がキャピタルゲインを保証することはできませんが、当社としましては、株価が割安と考えられる水準である場合において、当社経営の中長期の時間軸（3年以上先の将来）と同じ（もしくはそれ以上の）時間軸で投資していただければ、キャピタルゲインを得られる可能性は高まるものと考えておりますので、当社株式に投資いただく際は中長期での投資をお願いしたいと考えております。そして、当社株式1株当たり株主価値の向上に合わせて株価も上昇しそれらが近似して推移することで、一部の株主・投資家の経済的損失によってではなく中長期的な当社株式1株当たり株主価値の向上によって、当社の全ての株主・投資家の皆様に当社株式保有期間及び保有割合に応じた経済的利益を受け取っていただきたいと思いますと考えております（経済的利益をお約束するものではありません）。

株主・投資家の皆様におかれましては、ゲーム及びサービスの開発期間及び運営期間を考えた長い目線で見たいと考えており、「誠実な経営」「中長期的な当社株式1株当たり株主価値の向上」のためのご助言を頂戴できますと大変ありがたく存じます。

IR 活動は、会社に多くの価値をもたらす重要な業務であるものと認識しておりますが、現状は、IR 活動が「資本コストを引き下げることにより株主価値を高める」ことにつながりにくい状態(※)であると考えております。時機を見て「資本コストを引き下げることにより株主価値を高める」ことにつながる状態になったものと判断しましたら、IR 活動をより充実させてまいりたいと考えております。

当社は、短期的な株価上昇・維持を目的とした株価対策を行いませんが、一方で、株価変動により、中長期的に当社株式を保有していただける株主・投資家の皆様にご心配をおかけしていることも事実であると考えております。当社は、株主・投資家の皆様に当社をご理解いただくために重要あるいは有益であると判断した情報(マイナス情報含む)について、競争優位に関する情報を除き、積極的かつ公平に開示していくことをお約束いたします。

(※)

当社の属する業界に対する株式市場の評価は、数年前と比べて、全体的に厳しいものとなっていると考えております。そのため、新作タイトルを配信開始して、それが業績に反映されるまでに実施する IR 活動の効果は、結果として短期的な株価上昇程度にとどまる(一度上昇してすぐに下がる)ものと考えられます。その場合、会社にとって(ひいては中長期保有株主・投資家の皆様にとって)、その IR 活動コストを超えるメリットが期待できないのではと思われま。これは、IR 活動が、「株主価値算定にあたって、将来 FCF を割引く際の割引率として用いられる資本コストを引き下げることによって、株主価値を高める」ことにつながりにくい状態であり、むしろその状態においては、将来 FCF の最大化のためにその経営資源を別の業務に割くべきと考えられます。

このような株式市場の「見方」がある現状において、株式市場の評価を上げていくには、既存タイトルをしっかりと運営したうえで、新作タイトルを配信してそれをヒットさせ、実績を積み上げていくことが重要であると認識しております。時間がかかるものでありますが、株主・投資家の皆様に、将来、保有の程度に応じた経済的利益を受け取っていただけるよう、経営陣・従業員ともに精励してまいりますので、長い目で応援していただけますと幸いです。

以上

本資料は、現状想定している事業展開が前提であり、また将来の見通しに関する情報を含みます。これらは、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績を保証するものではなく、様々な要因の変化等により、実際の業績とは異なる可能性があります。本資料の作成にあたっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。